



平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月14日

上場会社名 株式会社みなと銀行
 コード番号 8543 URL <http://www.minatobk.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部 財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月21日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 服部 博明
 (氏名) 梅崎 慎一
 TEL 078-333-3247

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	29,655	△5.2	4,323	△24.3	3,636	△5.3
29年3月期中間期	31,268	△3.0	5,709	6.2	3,838	15.9

(注) 包括利益 30年3月期中間期 6,147百万円 (96.7%) 29年3月期中間期 3,125百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	88.62	88.29
29年3月期中間期	93.90	93.60

(注) 前中間期の1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、平成28年10月1日付で実施いたしました普通株式10株を1株とする株式併合を前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	3,526,587	142,710	4.0
29年3月期	3,506,644	138,588	3.9

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 141,148百万円 29年3月期 137,136百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	50.00	50.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,300	△0.7	9,700	△11.9	7,200	1.1	175.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	41,095,197 株	29年3月期	41,095,197 株
② 期末自己株式数	30年3月期中間期	57,415 株	29年3月期	57,072 株
③ 期中平均株式数(中間期)	30年3月期中間期	41,037,884 株	29年3月期中間期	40,885,109 株

(注) 前中間期の期中平均株式数(中間期)は、平成28年10月1日付で実施いたしました普通株式10株を1株とする株式併合を前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	25,380	△7.2	3,937	△28.4	3,552	△8.6
29年3月期中間期	27,362	△3.8	5,495	7.0	3,887	16.9

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
30年3月期中間期	86.58	
29年3月期中間期	95.09	

(注) 前中間期の1株当たり中間純利益は、平成28年10月1日付で実施いたしました普通株式10株を1株とする株式併合を前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
30年3月期中間期	3,519,128		133,345		3.8	
29年3月期	3,499,234		129,861		3.7	

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 133,069百万円 29年3月期 129,614百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,100	△1.6	8,700	△13.0	6,700	1.4	163.26

※中間決算短信は中間監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当行は特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
- ・本資料には将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境に関する前提条件の変化に伴い、予想対比変化し得ることにご留意ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)	8
3. 中間財務諸表及び主な注記	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)	14
4. 平成29年度 第2四半期決算説明資料	15

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成29年度上期の兵庫県経済は、公共投資が減少しているものの、輸出が新興国経済の持ち直し等により増加しているほか、個人消費が底堅く推移し、設備投資も高水準で推移したことなどから、雇用・所得環境は改善基調を継続し、県下における景況感は全般に緩やかな改善を続けました。

このような環境の下、当行では平成29年4月より「地域活性化への持続的貢献」「お客さま本位のコンサルティング機能の発揮」「筋肉質な経営基盤の確立」の3つを基本方針とする中期経営計画『みなと“3 First Plan”(スリーファーストプラン)』を掲げ、その諸施策を当行及び当行グループで推進した結果、当中間連結会計期間の業績は以下の通りとなりました。

当中間連結会計期間における経営成績は、国債等債券売却益が減少したこと等から、経常収益は前年同期間比16億13百万円減少の296億55百万円となりました。また、経常費用も与信関係費用が減少したこと等から、前年同期間比2億27百万円減少の253億32百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期間比13億86百万円減少の43億23百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期間比2億2百万円減少の36億36百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の貸出金残高は、法人向け貸出等が増加し、前年度末比198億46百万円増加の2兆5,176億56百万円となりました。預金残高は、前年度末比622億51百万円増加し、3兆2,025億60百万円となりました。また、有価証券残高は前年度末比824億25百万円減少し、4,124億6百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期業績予想については、当中間連結会計期間の実績等を基に一部見直しを行ったことにより、経常収益603億円(平成29年5月12日公表値比2億円減少)・経常利益97億円(平成29年5月12日公表値比1億円減少)、親会社株主に帰属する当期純利益は72億円(平成29年5月12日公表値比10億円増加)を予定しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	420,822	485,227
コールローン及び買入手形	1,964	3,359
買入金銭債権	1,916	2,178
商品有価証券	613	406
有価証券	494,831	412,406
貸出金	2,497,810	2,517,656
外国為替	6,967	10,221
リース債権及びリース投資資産	8,382	8,339
その他資産	34,525	50,248
有形固定資産	33,588	33,316
無形固定資産	4,774	4,427
退職給付に係る資産	3,727	3,788
繰延税金資産	4,641	2,952
支払承諾見返	11,442	11,050
貸倒引当金	△19,365	△18,992
資産の部合計	3,506,644	3,526,587
負債の部		
預金	3,140,309	3,202,560
譲渡性預金	9,561	8,411
債券貸借取引受入担保金	113,195	84,878
借入金	66,876	49,639
外国為替	75	72
その他負債	22,978	24,717
賞与引当金	1,072	1,065
退職給付に係る負債	1,531	473
役員退職慰労引当金	74	64
睡眠預金払戻損失引当金	635	590
繰延税金負債	302	351
支払承諾	11,442	11,050
負債の部合計	3,368,055	3,383,876
純資産の部		
資本金	27,484	27,484
資本剰余金	49,693	49,693
利益剰余金	53,052	54,636
自己株式	△84	△85
株主資本合計	130,145	131,729
その他有価証券評価差額金	6,060	8,445
退職給付に係る調整累計額	930	973
その他の包括利益累計額合計	6,991	9,419
新株予約権	246	275
非支配株主持分	1,204	1,286
純資産の部合計	138,588	142,710
負債及び純資産の部合計	3,506,644	3,526,587

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	31,268	29,655
資金運用収益	17,622	17,120
(うち貸出金利息)	15,067	14,368
(うち有価証券利息配当金)	2,096	2,265
役務取引等収益	6,490	6,915
その他業務収益	6,230	4,252
その他経常収益	925	1,366
経常費用	25,559	25,332
資金調達費用	989	913
(うち預金利息)	615	490
役務取引等費用	2,099	2,281
その他業務費用	2,813	3,389
営業経費	18,173	17,878
その他経常費用	1,484	869
経常利益	5,709	4,323
特別利益	-	595
その他の特別利益	-	595
特別損失	17	125
固定資産処分損	17	14
減損損失	-	111
税金等調整前中間純利益	5,691	4,792
法人税、住民税及び事業税	1,517	240
法人税等調整額	287	852
法人税等合計	1,805	1,092
中間純利益	3,886	3,700
非支配株主に帰属する中間純利益	47	63
親会社株主に帰属する中間純利益	3,838	3,636

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
中間純利益	3,886	3,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△964	2,404
退職給付に係る調整額	203	42
その他の包括利益合計	△761	2,447
中間包括利益	3,125	6,147
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,079	6,064
非支配株主に係る中間包括利益	45	82

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,484	49,647	47,972	△428	124,676
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,039		△2,039
親会社株主に帰属する中間純利益			3,838		3,838
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		44		333	378
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	44	1,799	333	2,177
当中間期末残高	27,484	49,692	49,771	△95	126,853

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,475	△401	10,073	201	1,068	136,019
当中間期変動額						
剰余金の配当						△2,039
親会社株主に帰属する中間純利益						3,838
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						378
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△962	203	△759	28	51	△679
当中間期変動額合計	△962	203	△759	28	51	1,498
当中間期末残高	9,512	△198	9,314	229	1,119	137,517

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,484	49,693	53,052	△84	130,145
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,051		△2,051
親会社株主に帰属する中間純利益			3,636		3,636
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,584	△0	1,584
当中間期末残高	27,484	49,693	54,636	△85	131,729

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,060	930	6,991	246	1,204	138,588
当中間期変動額						
剰余金の配当						△2,051
親会社株主に帰属する中間純利益						3,636
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,385	42	2,428	28	81	2,538
当中間期変動額合計	2,385	42	2,428	28	81	4,122
当中間期末残高	8,445	973	9,419	275	1,286	142,710

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	420,795	485,202
コールローン	1,964	3,359
商品有価証券	613	406
有価証券	497,465	414,529
貸出金	2,512,218	2,533,353
外国為替	6,967	10,221
その他資産	20,083	35,211
その他の資産	20,083	35,211
有形固定資産	33,326	33,063
無形固定資産	4,694	4,366
前払年金費用	3,243	3,201
繰延税金資産	4,782	3,128
支払承諾見返	11,330	10,946
貸倒引当金	△18,250	△17,861
資産の部合計	3,499,234	3,519,128
負債の部		
預金	3,146,044	3,208,346
譲渡性預金	17,561	16,411
債券貸借取引受入担保金	113,195	84,878
借入金	66,876	49,639
外国為替	75	72
その他負債	10,425	12,781
未払法人税等	1,510	336
リース債務	793	816
資産除去債務	353	355
その他の負債	7,767	11,272
賞与引当金	974	966
退職給付引当金	2,255	1,148
睡眠預金払戻損失引当金	635	590
支払承諾	11,330	10,946
負債の部合計	3,369,373	3,385,782

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
純資産の部		
資本金	27,484	27,484
資本剰余金	49,693	49,693
資本準備金	27,431	27,431
その他資本剰余金	22,261	22,261
利益剰余金	47,079	48,580
利益準備金	53	53
その他利益剰余金	47,026	48,527
別途積立金	2,325	2,325
繰越利益剰余金	44,701	46,202
自己株式	△84	△85
株主資本合計	124,173	125,673
その他有価証券評価差額金	5,440	7,396
評価・換算差額等合計	5,440	7,396
新株予約権	246	275
純資産の部合計	129,861	133,345
負債及び純資産の部合計	3,499,234	3,519,128

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
経常収益	27,362	25,380
資金運用収益	17,729	17,240
(うち貸出金利息)	15,052	14,361
(うち有価証券利息配当金)	2,391	2,558
役務取引等収益	5,527	5,933
その他業務収益	3,175	836
その他経常収益	929	1,370
経常費用	21,866	21,443
資金調達費用	1,002	926
(うち預金利息)	615	490
役務取引等費用	2,457	2,580
その他業務費用	-	270
営業経費	17,209	16,930
その他経常費用	1,196	735
経常利益	5,495	3,937
特別利益	-	595
特別損失	17	125
税引前中間純利益	5,478	4,406
法人税、住民税及び事業税	1,271	19
法人税等調整額	319	834
法人税等合計	1,591	853
中間純利益	3,887	3,552

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	27,484	27,431	22,216	49,647	53	2,325	40,132	42,510
当中間期変動額								
剰余金の配当							△2,039	△2,039
中間純利益							3,887	3,887
自己株式の取得								
自己株式の処分			44	44				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	44	44	—	—	1,847	1,847
当中間期末残高	27,484	27,431	22,260	49,692	53	2,325	41,979	44,358

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△428	119,214	9,993	9,993	201	129,408
当中間期変動額						
剰余金の配当		△2,039				△2,039
中間純利益		3,887				3,887
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	333	378				378
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△958	△958	28	△929
当中間期変動額合計	333	2,225	△958	△958	28	1,295
当中間期末残高	△95	121,440	9,034	9,034	229	130,704

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	27,484	27,431	22,261	49,693	53	2,325	44,701	47,079
当中間期変動額								
剰余金の配当							△2,051	△2,051
中間純利益							3,552	3,552
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,500	1,500
当中間期末残高	27,484	27,431	22,261	49,693	53	2,325	46,202	48,580

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△84	124,173	5,440	5,440	246	129,861
当中間期変動額						
剰余金の配当		△2,051				△2,051
中間純利益		3,552				3,552
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分		—				—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			1,955	1,955	28	1,984
当中間期変動額合計	△0	1,500	1,955	1,955	28	3,484
当中間期末残高	△85	125,673	7,396	7,396	275	133,345

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

平成29年度
第2四半期決算説明資料

株式会社 みなと銀行

＜ 目 次 ＞

I. 平成29年度第2四半期決算の概況

1. 損益状況	【単体・連結】	……………17, 18
2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率(OHR)	【単体】	…………… 18
3. 利 鞘	【単体】	…………… 19
4. 有価証券関係損益	【単体】	…………… 19
5. 有価証券の評価損益	【単体・連結】	…………… 20
6. 退職給付関連(退職給付債務残高)	【単体】	…………… 21
7. 固定資産の減損会計	【単体】	…………… 21
8. 自己資本比率(国内基準)	【単体・連結】	…………… 22
9. ROE	【単体】	…………… 22

II. 貸出金等の状況

1. 自己査定、開示債権及び償却・引当との関係	【単体】	…………… 23
2. リスク管理債権の状況	【単体・連結】	…………… 24
3. 貸倒引当金等の状況	【単体・連結】	…………… 25
4. リスク管理債権に対する引当率	【単体・連結】	…………… 25
5. 金融再生法開示債権	【単体】	…………… 26
6. 金融再生法開示債権の保全状況	【単体】	…………… 26
7. 預金、貸出金の残高等	【単体】	…………… 27
8. 業種別貸出状況	【単体】	…………… 28
9. 従業員数及び店舗数	【単体】	…………… 29
10. 平成29年度業績予想	【単体・連結】	…………… 29

I. 平成29年度第2四半期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		29年中間期	28年中間期比	28年中間期
業	務粗利益	20,232	△ 2,740	22,972
(除く国債等債券損益)	19,875	△ 275	20,150
	資金利益	16,313	△ 413	16,726
	役員取引等利益	3,353	283	3,070
	その他業務利益	565	△ 2,610	3,175
国	内業務粗利益	18,950	△ 204	19,154
(除く国債等債券損益)	18,941	△ 200	19,141
	資金利益	15,441	△ 524	15,965
	役員取引等利益	3,252	283	2,969
	その他業務利益	256	37	219
国	際業務粗利益	1,281	△ 2,537	3,818
(除く国債等債券損益)	934	△ 74	1,008
	資金利益	872	111	761
	役員取引等利益	100	△ 1	101
	その他業務利益	309	△ 2,646	2,955
経	費(除く臨時処理分)	△ 16,861	5	△ 16,866
	人件費	△ 8,935	△ 151	△ 8,784
	物件費	△ 6,889	97	△ 6,986
	税金	△ 1,036	59	△ 1,095
業	務純益(一般貸倒繰入前)	3,370	△ 2,736	6,106
	コア業務純益	3,013	△ 270	3,283
	一般貸倒引当金繰入額	428	△ 555	983
業	務純益	3,799	△ 3,290	7,089
	うち国債等債券損益	357	△ 2,465	2,822
臨	時損益	137	1,731	△ 1,594
	株式等損益	918	586	332
	株式等売却益	931	566	365
	株式等売却損	0	33	△ 33
	株式等償却	△ 12	△ 12	-
	不良債権処理額	△ 655	1,270	△ 1,925
	その他臨時損益	△ 125	△ 124	△ 1
経	常利益	3,937	△ 1,558	5,495
特	別損益	469	486	△ 17
	うち退職給付信託設定益	595	595	-
	うち固定資産処分損	△ 14	3	△ 17
	うち減損損失	△ 111	△ 111	-
	税引前中間純利益	4,406	△ 1,072	5,478
	法人税、住民税及び事業税	△ 19	1,252	△ 1,271
	法人税等調整額	△ 834	△ 515	△ 319
	中間純利益	3,552	△ 335	3,887

○ 与信関係費用【単体】

不	良債権処理額①	41	△ 655	1,270	△ 1,925
	貸出金償却	42	△ 65	△ 53	△ 12
	個別貸倒引当金繰入額	43	△ 480	1,315	△ 1,795
	債権売却損等	44	△ 110	7	△ 117
	一般貸倒引当金繰入額②	45	428	△ 555	983
	(与信関係費用①+②)	46	△ 227	714	△ 941

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。また、損失又は減益には△を付しております。
2. コア業務純益は、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)から国債等債券損益を除いた金額です。

【連結】＜連結損益計算書及び連結包括利益計算書ベース＞

(単位：百万円)

		29年中間期	28年中間期比	28年中間期
連 結 粗 利 益	1	21,705	△ 2,736	24,441
資 金 利 益	2	16,206	△ 427	16,633
役 務 取 引 等 利 益	3	4,634	243	4,391
そ の 他 業 務 利 益	4	863	△ 2,553	3,416
営 業 経 費	5	△ 17,878	295	△ 18,173
株 式 等 損 益	6	919	587	332
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7	433	△ 610	1,043
不 良 債 権 処 理 額	8	△ 832	1,475	△ 2,307
そ の 他	9	△ 25	△ 398	373
経 常 利 益	10	4,323	△ 1,386	5,709
特 別 損 益	11	469	486	△ 17
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	12	4,792	△ 899	5,691
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	13	△ 240	1,277	△ 1,517
法 人 税 等 調 整 額	14	△ 852	△ 565	△ 287
中 間 純 利 益	15	3,700	△ 186	3,886
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	16	△ 63	△ 16	△ 47
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	17	3,636	△ 202	3,838

○ 連結包括利益計算書

中 間 純 利 益	18	3,700	△ 186	3,886
そ の 他 の 包 括 利 益 合 計	19	2,447	3,208	△ 761
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	20	2,404	3,368	△ 964
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	21	42	△ 161	203
中 間 包 括 利 益	22	6,147	3,022	3,125

○ 与信関係費用【連結】

与 信 関 係 費 用	23	△ 398	866	△ 1,264
貸 出 金 償 却	24	△ 65	△ 48	△ 17
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	25	△ 656	1,514	△ 2,170
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	26	433	△ 610	1,043
債 権 売 却 損 等	27	△ 110	9	△ 119

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。また、損失又は減益には△を付しております。

(連結対象会社数)

(単位：社)

連 結 子 会 社 数	28	14	—	14
持 分 法 適 用 会 社 数	29	—	—	—

2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率(OHR)【単体】

(単位：百万円)

		29年中間期	28年中間期比	28年中間期
(1) 業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)		3,370	△ 2,736	6,106
職 員 一 人 当 た り (千 円)		1,474	△ 1,231	2,705
(2) 業 務 純 益		3,799	△ 3,290	7,089
職 員 一 人 当 た り (千 円)		1,662	△ 1,479	3,141
(3) コ ア 業 務 純 益		3,013	△ 270	3,283
職 員 一 人 当 た り (千 円)		1,318	△ 136	1,454
粗 利 経 費 率 (O H R) (%)		83.33	9.92	73.41

(注) 職員は、執行役員(取締役兼務者は除く)を含み、臨時雇員、嘱託及び出向者を除いております。

職員一人当たりの計算の基礎となる職員数は、各期中平均人員数。

粗利経費率(OHR)＝経費(除く臨時処理分)／業務粗利益

3. 利 鞘【単体】

[全店]

(単位：%)

	29年中間期		28年中間期
		28年中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.03	△ 0.02	1.05
(イ) 貸出金利回(B)	1.14	△ 0.07	1.21
(ロ) 有価証券利回	1.14	0.15	0.99
(2) 資金調達原価(C)	1.04	△ 0.02	1.06
(イ) 資金調達利回	0.05	0.00	0.05
(ロ) 預金債券等原価(D)	1.08	△ 0.03	1.11
(ハ) 預金債券等利回	0.03	0.00	0.03
(ニ) 外部負債利回	0.15	△ 0.04	0.19
(ホ) 経費率	1.05	△ 0.02	1.07
(3) 総資金利鞘(A)-(C)	△ 0.01	0.00	△ 0.01
(4) 預貸金利鞘(B)-(D)	0.06	△ 0.04	0.10

[国内]

(単位：%)

	29年中間期		28年中間期
		28年中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	0.98	△ 0.05	1.03
(イ) 貸出金利回(B)	1.13	△ 0.08	1.21
(ロ) 有価証券利回	1.06	0.14	0.92
(2) 資金調達原価(C)	1.03	△ 0.04	1.07
(イ) 資金調達利回	0.03	△ 0.02	0.05
(ロ) 預金債券等原価(D)	1.07	△ 0.03	1.10
(ハ) 預金債券等利回	0.02	△ 0.01	0.03
(ニ) 外部負債利回	0.11	△ 0.05	0.16
(ホ) 経費率	1.04	△ 0.03	1.07
(3) 総資金利鞘(A)-(C)	△ 0.05	△ 0.01	△ 0.04
(4) 預貸金利鞘(B)-(D)	0.06	△ 0.05	0.11

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	29年中間期		28年中間期
		28年中間期比	
国債等債券損益	357	△ 2,465	2,822
売却益	552	△ 2,270	2,822
売却損	195	195	—
株式等関係損益	918	586	332
売却益	931	566	365
売却損	0	△ 33	33
償却(減損額)	12	12	—

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

満期保有目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
その他有価証券	時価のあるもの 時価を把握することが極めて困難なもの
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

(単位:百万円)

【単体】	29年9月末				29年3月末		
	評価損益	29年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	18	△ 15	20	1	33	33	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	10,524	2,775	14,987	4,463	7,749	15,427	7,678
株式	12,959	△ 176	13,055	95	13,135	13,208	73
債券	1,121	△ 477	1,400	279	1,598	2,032	434
うち国債	646	△ 319	769	122	965	1,215	250
その他	△ 3,557	3,427	531	4,088	△ 6,984	186	7,170

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得価額(又は償却原価)との差額を記載しております。
2. 株式については(中間)決算期末月1カ月の平均時価に、それ以外は(中間)決算日の市場価格等に基づいております。
3. 平成29年9月末におけるその他有価証券評価差額金は7,396百万円、平成29年3月末におけるその他有価証券評価差額金は5,440百万円であります。

(単位:百万円)

【連結】	29年9月末				29年3月末		
	評価損益	29年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	18	△ 15	20	1	33	33	—
その他有価証券	12,114	3,272	16,578	4,463	8,842	16,521	7,678
株式	13,394	142	13,490	95	13,252	13,325	73
債券	1,125	△ 473	1,404	279	1,598	2,033	434
うち国債	646	△ 319	769	122	965	1,215	250
その他	△ 2,405	3,603	1,682	4,088	△ 6,008	1,162	7,170

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得価額(又は償却原価)との差額を記載しております。
2. 株式については(中間)決算期末月1カ月の平均時価に、それ以外は(中間)連結決算日の市場価格等に基づいております。
3. 平成29年9月末におけるその他有価証券評価差額金は8,445百万円、平成29年3月末におけるその他有価証券評価差額金は6,060百万円であります。

6. 退職給付関連 (退職給付債務残高)

(1) 退職給付債務残高【単体】

(単位：百万円)

		29年9月末	28年9月末比	28年9月末
退職給付債務残高(期首)	(A)	18,398	△ 451	18,849
(割引率)		(0.75%)	(-)	(0.75%)
年金資産時価総額(期首)	(B)	20,727	1,656	19,071
前払年金費用(期首)	(C)	3,243	238	3,005
退職給付引当金(期首)	(D)	2,255	51	2,204
未認識過去勤務費用	(E)	△ 45	9	△ 54
当中間期の償却額	①	△ 4	-	△ 4
(償却年数)		(9年)	(-)	(9年)
要償却残額(当中間期末)	(E-①)	△ 41	8	△ 49
未認識数理計算上の差異	(A-B+C-D-E)	△ 1,295	△ 1,927	632
当中間期の償却額	②	66	△ 231	297
(償却年数)		(9年)	(-)	(9年)
要償却残額(当中間期末)	(A-B+C-D-E-②)	△ 1,361	△ 1,696	335

(2) 退職給付費用【単体】

(単位：百万円)

		29年中間期	28年中間期比	28年中間期
退職給付費用		376	△ 286	662
勤務費用		221	△ 6	227
利息費用		68	△ 2	70
期待運用収益		△ 93	△ 4	△ 89
過去勤務費用の費用処理額		△ 4	-	△ 4
数理計算上の差異の費用処理額		66	△ 231	297
その他(臨時に支払った割増退職金等)		116	△ 45	161

(注) 確定拠出年金への拠出金支払額はその他に含んでおります。

7. 固定資産の減損会計【単体】

(1) 資産のグルーピングの方法

営業ブロック(連携して営業を行っている営業グループ)を一単位としてグルーピングしております。

(2) 減損損失額(29年中間期)

単位(百万円)

場所	用途	種類	減損損失額
兵庫県神戸市北区	遊休	土地及び建物等	111
計			111

8. 自己資本比率（国内基準）

「自己資本比率（国内基準）」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

【単体】

（単位：億円、％）

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
自己資本比率	6.90	0.09	6.81	6.90
自己資本の額	1,310	27	1,283	1,292
リスクアセット	18,986	139	18,847	18,715
所要自己資本額（注）	759	6	753	748

【連結】

（単位：億円、％）

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
自己資本比率	7.23	0.09	7.14	7.19
自己資本の額	1,382	28	1,354	1,354
リスクアセット	19,099	130	18,969	18,833
所要自己資本額（注）	763	5	758	753

（注） 所要自己資本額は、リスクアセットに4%を乗じて算出しております。

9. ROE【単体】

（単位：％）

	29年中間期		28年度	28年中間期
	28年度比	28年中間期比		
業務純益（一般貸倒繰入前）ベース	5.11	△ 3.04	8.15	9.37
業務純益ベース	5.77	△ 3.14	8.91	10.89
コア業務純益ベース	4.57	△ 1.09	5.66	5.04
当期純利益ベース	5.39	0.29	5.10	5.97

（注） ROE = $\frac{\text{年間換算ベース利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$

自己資本 = 純資産の部合計 - 新株予約権

II. 貸出金等の状況

1. 自己査定、開示債権及び償却・引当との関係 (平成29年9月末) 【単体】

(単位:億円)

自己査定の 債務者区分	金融再生法に 基づく開示債権	自己査定における分類額				引当金 残高	引当率
		非分類	II	III	IV		
破綻先	破産更生債権及び これらに準ずる債権 (破産更生債権)	担保・保証による 保全部分		全額引当		47	100%
実質破綻先	破綻先 7 実質破綻先 118 ①合計 126 (構成比) 0.48%	78		47			
破綻懸念先	(危険債権) ② 365 (構成比) 1.41%	担保・保証による 保全部分 258		必要額を 引当 106		64	60.15%
要注意先	(要管理債権) ③ 35 (構成比) 0.13%	要管理債権中の 保全部分 23 未保全部分 11				4	40.40%
正常先	(正常債権) 25,383 (構成比) 97.96%	要管理債権以外の要注意債権 正常先債権				62	平均 0.24%
総合計	総合計 25,910 (構成比) 100%					E 178	
A=金融再生法開示債権 (①+②+③) 527 2.03%		B=担保・保証による 保全部分 361		C=未保全部分 165		D=うち①+ ②+③に対 する引当金 116	保全率 (B+D)/A 90.62%
開示債権引当率 E/A 33.87%		担保・保証控除後債権 に対する引当率 D/C 70.21%					

(注1)金額は、億円未満を切り捨て、構成比率等パーセンテージは小数点第3位を切捨てして表示しています。

(注2)破綻先・実質破綻先に対して部分直接償却40億円を実施しております。

(注3)引当率は、各区分に対する各引当額によるカバー率を示しておりますが、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」については、開示額から担保により保全された金額を除いた残額に対するカバー率を、「正常債権」は債権額全体に対するカバー率を示しております。

(注4)引当金(正常先)には保証協会の責任共有部分に対する引当金及びオフバランス資産等与信関連外に対する引当金7億円を含んでおります。

2. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施(前・**後**)

未收利息不計上基準：自己査定上の債務者区分が「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」である債務者に対する貸出金の未收利息を、すべて収益不計上としております。

【単体】

(単位：百万円)

		29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	747	△ 281	△ 871	1,028	1,618
	延滞債権額	47,492	△ 701	△ 3,325	48,193	50,817
	3ヵ月以上延滞債権額	55	20	△ 257	35	312
	貸出条件緩和債権額	3,464	712	1,013	2,752	2,451
	合計	51,759	△ 251	△ 3,441	52,010	55,200
部分直接償却額		3,776	△ 4,193	△ 5,291	7,969	9,067

貸出金残高(末残)	2,533,353	21,135	38,389	2,512,218	2,494,964
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	△ 0.02	△ 0.04	0.04	0.06
	延滞債権額	1.87	△ 0.04	△ 0.16	1.91	2.03
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	△ 0.01	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.13	0.03	0.04	0.10	0.09
	合計	2.04	△ 0.03	△ 0.17	2.07	2.21

【連結】

(単位：百万円)

		29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	728	△ 212	△ 763	940	1,491
	延滞債権額	47,192	△ 791	△ 3,368	47,983	50,560
	3ヵ月以上延滞債権額	55	20	△ 257	35	312
	貸出条件緩和債権額	3,464	712	1,013	2,752	2,451
	合計	51,441	△ 271	△ 3,374	51,712	54,815
部分直接償却額		5,266	△ 4,093	△ 5,293	9,359	10,559

貸出金残高(末残)	2,517,656	19,846	37,278	2,497,810	2,480,378
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	△ 0.01	△ 0.04	0.03	0.06
	延滞債権額	1.87	△ 0.05	△ 0.16	1.92	2.03
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	△ 0.01	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.13	0.02	0.04	0.11	0.09
	合計	2.04	△ 0.03	△ 0.16	2.07	2.20

3. 貸倒引当金等の状況

部分直接償却実施(前・~~後~~)

【単体】

(単位:百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
貸倒引当金	17,861	△ 389	△ 530	18,250	18,391
一般貸倒引当金	4,743	△ 429	△ 423	5,172	5,166
個別貸倒引当金	13,117	40	△ 107	13,077	13,224
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
部分直接償却額	4,039	△ 4,193	△ 5,290	8,232	9,329

【連結】

(単位:百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
貸倒引当金	18,992	△ 373	△ 640	19,365	19,632
一般貸倒引当金	4,808	△ 434	△ 422	5,242	5,230
個別貸倒引当金	14,183	60	△ 219	14,123	14,402
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
部分直接償却額	5,707	△ 4,103	△ 5,288	9,810	10,995

4. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
部分直接償却前	38.96	△ 4.75	△ 3.76	43.71	42.72
部分直接償却後	34.50	△ 0.59	1.19	35.09	33.31

【連結】

(単位:%)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
部分直接償却前	42.77	△ 4.26	△ 3.41	47.03	46.18
部分直接償却後	36.91	△ 0.53	1.10	37.44	35.81

(注) 貸倒引当率=貸倒引当金/リスク管理債権

5. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,651	△ 1,184	△ 1,047	13,835	13,698
危険債権	36,549	240	△ 3,320	36,309	39,869
要管理債権	3,519	731	755	2,788	2,764
合計 (A)	52,720	△ 213	△ 3,612	52,933	56,332
部分直接償却による減少額	4,039	△ 4,193	△ 5,290	8,232	9,329
総与信残高	2,591,066	23,021	47,676	2,568,045	2,543,390
(A)が総与信に占める割合	2.03	△ 0.03	△ 0.18	2.06	2.21

6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
保全額 (B)	47,777	△ 863	△ 4,099	48,640	51,876
貸倒引当金 (C)	11,651	△ 14	△ 280	11,665	11,931
担保保証等 (D)	36,125	△ 849	△ 3,819	36,974	39,944

(注) 貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を記載しております。

(単位：%)

保全率 (B) / (A)	90.62	△ 1.27	△ 1.46	91.89	92.08
---------------	-------	--------	--------	-------	-------

貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率

102.40	△ 1.93	△ 1.15	104.33	103.55
--------	--------	--------	--------	--------

(単位：%)

担保保証等控除後の開示債権に対する引当率 (C) / (A - D)	70.21	△ 2.89	△ 2.59	73.10	72.80
------------------------------------	-------	--------	--------	-------	-------

貸倒引当金総額を分子に算入した場合の同上引当率

107.63	△ 6.73	△ 4.58	114.36	112.21
--------	--------	--------	--------	--------

7. 預金、貸出金の残高等

① 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
預 金 (末 残)	3,208,346	62,302	71,932	3,146,044	3,136,414
(平 残)	3,176,730	53,732	65,971	3,122,998	3,110,759
貸 出 金 (末 残)	2,533,353	21,135	38,389	2,512,218	2,494,964
(平 残)	2,495,709	10,318	22,337	2,485,391	2,473,372

国内預金 (末 残)	3,187,886	63,554	75,903	3,124,332	3,111,983
個人	2,486,402	28,020	62,674	2,458,382	2,423,728
一般法人	667,503	42,615	12,027	624,888	655,476
金融機関・公金	33,980	△ 7,080	1,202	41,060	32,778

② 預かり資産残高【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
個人預かり資産	408,105	4,460	5,127	403,645	402,978
投資信託	211,696	4,943	14,574	206,753	197,122
外貨預金	11,497	73	△ 3,920	11,424	15,417
公共債	11,285	△ 2,096	△ 7,146	13,381	18,431
個人年金資産	173,625	1,539	1,619	172,086	172,006

③ 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
消費者ローン残高	861,852	△ 2,897	7,525	864,749	854,327
住宅ローン残高	827,420	△ 5,117	2,470	832,537	824,950
その他ローン残高	34,432	2,221	5,056	32,211	29,376

④ 中小企業等に対する貸出金【単体】

(単位：%)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
中小企業等貸出金比率	79.7	1.2	0.7	78.5	79.0

(単位：百万円)

中小企業等向け貸出金残高	2,020,260	46,768	47,413	1,973,492	1,972,847
--------------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(注) 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。

8. 業種別貸出状況

【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	2,533,348	21,145	38,409	2,512,203	2,494,939
製造業	220,028	7,253	△ 3,842	212,775	223,870
農業、林業	2,042	539	1,021	1,503	1,021
漁業	334	△ 5	△ 24	339	358
鉱業、採石業、砂利採取業	849	46	40	803	809
建設業	100,315	△ 785	△ 9,158	101,100	109,473
電気・ガス・熱供給・水道業	17,422	1,300	2,603	16,122	14,819
情報通信業	35,564	△ 3,110	△ 2,713	38,674	38,277
運輸業、郵便業	109,119	3,043	△ 8,362	106,076	117,481
卸売業、小売業	258,660	2,806	△ 9,475	255,854	268,135
金融業、保険業	111,342	△ 2,422	10,520	113,764	100,822
不動産業、物品賃貸業	613,687	17,017	36,188	596,670	577,499
各種サービス業	239,333	3,606	14,174	235,727	225,159
地方公共団体	149,311	△ 6,281	2,709	155,592	146,602
その他	675,338	△ 1,858	4,729	677,196	670,609
海外及び特別国際金融取引勘定分	5	△ 10	△ 20	15	25
政府等	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—
その他	5	△ 10	△ 20	15	25
合 計	2,533,353	21,135	38,389	2,512,218	2,494,964

9. 従業員数及び店舗数

① 従業員数【単体】

(単位：人)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
役員	13	1	1	12	12
執行役員	19	5	2	14	17
従業員	2,282	45	27	2,237	2,255

② 店舗数【単体】

(単位：店)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
店舗	106	—	—	106	106
うち出張所	2	—	—	2	2

10. 平成29年度業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	29年度予想			28年度実績
	29年中間期実績		28年度比	
経常収益	25,380	52,100	△ 871	52,971
経常利益	3,937	8,700	△ 1,295	9,995
当期(中間)純利益	3,552	6,700	91	6,609
コア業務純益	3,013	6,500	△ 825	7,325
業務純益	3,799	8,000	△ 3,532	11,532
自己資本比率	6.90%	6.9%程度		6.81%
1株当たり配当金	—円	50円	—円	50円

【連結】

(単位：百万円)

	29年度予想			28年度実績
	29年中間期実績		28年度比	
経常収益	29,655	60,300	△ 448	60,748
経常利益	4,323	9,700	△ 1,305	11,005
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	3,636	7,200	81	7,119
自己資本比率	7.23%	7.2%程度		7.14%